



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 健作
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発本部長 兼 (氏名) 猿山 博人 T E L 03(3829)3210
総務人事本部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,555	△1.7	△50	—	△30	—	△50	—
2023年12月期第1四半期	3,614	2.2	△212	—	△211	—	△314	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△0.90	—
2023年12月期第1四半期	△7.67	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式は存在しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,744	2,855	49.6
2023年12月期	5,641	2,540	44.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,847百万円 2023年12月期 2,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,993	△3.9	△95	—	△105	—	△143	—	△2.62
通期	13,854	△5.0	19	—	2	—	△74	—	△1.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	57,876,600株	2023年12月期	54,723,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	220株	2023年12月期	220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	55,648,129株	2023年12月期 1 Q	41,055,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境改善の期待から、緩慢ながらも景気回復の動きがみられました。その一方で世界経済は、物価上昇、中東地域をめぐる情勢や金融引き締めによる影響などから引き続き不安定な状況が続いております。外食産業におきましては、原材料価格の高騰やアルバイト人員の確保のための時給の引上げなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、2024年は『漸進』を当社のテーマとして、お客様へ安心・安全な商品の提供を最優先課題としながら、運営店舗でのDXの取り組みや、新業態の企画、検討を進めながら、アジアを中心とした海外展開にも注力いたしました。

不採算店舗の撤退が進んだこと、本社費用の削減及び販売価格の適正化による原価率改善が行われたこと等により、いきなり！ステーキ事業並びにレストラン事業のセグメント利益が前年同期に比べ大幅に改善しております。

なお、営業外項目では、被害事故に係る店舗設備の損害に対する保険金受取額を20百万円営業外収益に計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,555百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失は50百万円(前年同期は212百万円の営業損失)、経常損失は30百万円(前年同期は211百万円の経常損失)、四半期純損失は50百万円(前年同期は314百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、引き続き調理技術、店舗サービス力の強化を行うとともに、魅力ある商品を期間限定キャンペーンとして打ち出し、お客様数の増加に努めてまいりました。また、アプリ会員限定の施策により会員様の新規獲得に尽力いたしました。

商品キャンペーンといたしましては、1月15日より希少部位である『トライチップステーキ』を販売、3月5日からは『US産リブロースステーキ』を特別価格にて販売いたしました。

会員限定施策といたしましては、1月15日から2月25日の間、『肉初めクーポン祭り』として、毎週お得なクーポンを配布いたしました。

SNS施策といたしましては、2月と3月に公式X(旧Twitter)のフォロワー数20万人達成を記念して、抽選で合計3,000名様に総額150万円分の肉マネークーポンが当たるキャンペーンを行いました。

海外においては、既存店である、台北、フィリピンの売上高は好調に推移しております。また、新たにインドネシア法人の『PT MAKMUR PRIMA STEAK(ピーティアー マクムール プリマ ステーキ)』社と2月20日にFC契約を締結しており、6月の開店に向け準備を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,439百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は232百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ってまいりました。「こだわりとんかつ かつき亭」では、『春のテイクアウト祭り』の開催や2月27日より期間限定で山形産米沢豚を使用したメニューを販売いたしました。「炭焼きステーキくに」では、毎月29日の肉の日フェアの開催の他、国産牛ランプ&イチボステーキを販売いたしました。

この結果、不採算店舗の整理が完了したこと及び既存店の売上高の増加に伴い、当第1四半期累計期間における売上高は101百万円(前年同期比58.2%減)、セグメント利益は10百万円(前年同期は19百万円のセグメント損失)となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「冷凍ワイルドステーキ」、「冷凍ガーリックライス」、「冷凍ハンバーグ」の他、家庭でもお店の味が楽しめるよう、オリジナルスパイスやソースを各大手モールにて出店販売いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は14百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。新規加盟店の出店が発生していないため、売上高が減少している状況が続いております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は0百万円(前年同期比59.3%減)、セグメント損失は26百万円(前年同期は25百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて103百万円増加し5,744百万円となりました。これは主に、現金及び預金が164百万円増加したこと、建物が19百万円減少したこと及び敷金保証金が12百万円減少したことによるものです。また、子会社の清算終了に伴い破産更生債権等が3,464百万円減少し、同額を貸倒引当金と相殺しております。

負債は、前事業年度末に比べて211百万円減少し2,888百万円となりました。これは主に買掛金が22百万円減少したこと、未払金が49百万円減少したこと、未払法人税等が42百万円減少したこと及び借入金が76百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて314百万円増加し2,855百万円となりました。これは主に、利益剰余金が50百万円減少したこと及び第13回新株予約権の行使に伴い資本金、資本剰余金がそれぞれ184百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日付「中期経営計画の進捗及び見直しに関するお知らせ」を御参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121	2,286
売掛金	591	581
商品	155	138
貯蔵品	34	33
その他	584	571
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	3,456	3,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	620	600
その他	142	133
有形固定資産合計	762	734
無形固定資産		
	55	51
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,464	—
敷金及び保証金	1,139	1,127
その他	237	261
貸倒引当金	△3,475	△11
投資その他の資産合計	1,365	1,377
固定資産合計	2,184	2,164
資産合計	5,641	5,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829	807
短期借入金	31	47
1年内返済予定の長期借入金	495	406
未払金	292	243
未払法人税等	68	26
契約負債	8	2
賞与引当金	—	12
資産除去債務	50	34
債務保証損失引当金	61	66
事業構造改善引当金	1	1
その他	445	431
流動負債合計	2,285	2,078
固定負債		
長期借入金	31	28
資産除去債務	397	402
事業構造改善引当金	5	4
その他	380	374
固定負債合計	814	810
負債合計	3,100	2,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	194
資本剰余金	3,231	3,416
利益剰余金	△710	△761
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,530	2,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	△3	△2
新株予約権	14	8
純資産合計	2,540	2,855
負債純資産合計	5,641	5,744

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,614	3,555
売上原価	1,545	1,545
売上総利益	2,069	2,009
販売費及び一般管理費	2,281	2,059
営業損失(△)	△212	△50
営業外収益		
受取利息	0	0
協賛金収入	4	2
受取保険金	—	20
賃貸借契約解約損戻入益	5	1
その他	2	6
営業外収益合計	12	30
営業外費用		
支払利息	3	1
支払保証料	7	6
為替差損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	10
経常損失(△)	△211	△30
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業構造改善引当金戻入額	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
減損損失	86	2
特別損失合計	87	2
税引前四半期純損失(△)	△296	△32
法人税、住民税及び事業税	18	17
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18	17
四半期純損失(△)	△314	△50

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

日本国政府は2020年2月以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。2022年3月21日には、店舗の営業に対する制限が概ね解除され、来店客数等は次第に回復しておりますが、いまだ回復の途上にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回る状況が続いております。これらの結果、当第1四半期累計期間においては、継続した営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進しております。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善しております。

② 当社は適切な店舗体制を構築するために、2020年度以降、当第1四半期末までに151店舗の閉店を決定し必要な会計処理をしております。今後も店舗の収益性を見極めて不採算店の整理を進めております。

しかしながら、収益改善及び本社費用の削減等の施策の成果が、売上高及び業績に及ぼす影響について見通すことが容易ではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月26日付発行の第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ184百万円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が194百万円、資本準備金が184百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業				
売上高 外部顧客への 売上高	3,356	242	14	0	3,614	—	3,614
計	3,356	242	14	0	3,614	—	3,614
セグメント利益 又は損失(△)	139	△19	△2	△25	92	△304	△212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△304百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	85	1	—	—	86	86

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業				
売上高 外部顧客へ の売上高	3,439	101	14	0	3,555	—	3,555
計	3,439	101	14	0	3,555	—	3,555
セグメント利益 又は損失(△)	232	10	△2	△26	213	△263	△50

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△263百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	2	—	—	—	2	2

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第1四半期累計期間後、当社が2022年12月26日に発行した第13回新株予約権(行使価額修正条項付)について、2024年5月7日に発行した全ての新株予約権の行使が行われました。

新株予約権が行使され、2024年4月1日から2024年5月7日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- (1)行使された新株予約権の個数 15,346個
- (2)発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,534,600株
- (3)資本金増加額 83百万円
- (4)資本準備金増加額 83百万円

以上により、発行済株式総数は1,534,600株、資本金及び資本準備金はそれぞれ83百万円増加し、2024年5月15日現在の発行済株式総数は59,411,200株、資本金は278百万円、資本準備金は268百万円となっております。

(借入金の返済について)

(1)借入金の返済理由

当社は、財務体質強化と金利費用削減を目的として、当社の借入金について全額返済を行いました。

(2)借入金返済の概要

- ① 借入先：取引金融機関6行
- ② 借入金額：482百万円
- ③ 返済金額：482百万円
- ④ 返済日：2024年4月30日

(3)業績に与える影響

上記借入金返済が、当社業績に与える影響は軽微であります。